



## 2019年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年9月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション

コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 實

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員 (氏名) 芦田 安功 TEL 0797-85-2500

四半期報告書提出予定日 2019年9月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年10月期第3四半期の連結業績（2018年11月1日～2019年7月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第3四半期	183,611	△2.9	6,005	△34.1	7,162	△31.6	3,738	△14.0
2018年10月期第3四半期	189,093	△3.1	9,106	△28.4	10,465	△27.7	4,348	△49.8

(注) 包括利益 2019年10月期第3四半期 1,615百万円(△63.0%) 2018年10月期第3四半期 4,369百万円(△80.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第3四半期	98.33	98.14
2018年10月期第3四半期	114.37	114.14

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第3四半期	242,946	178,422	67.5
2018年10月期	250,090	178,921	65.8

(参考) 自己資本 2019年10月期第3四半期 164,051百万円 2018年10月期 164,503百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	26.50	—	26.50	53.00
2019年10月期	—	26.50	—		
2019年10月期(予想)				26.50	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年10月期の連結業績予想（2018年11月1日～2019年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	239,500	△4.7	9,740	△0.6	11,550	△2.5	4,790	△13.3	125.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期3Q	38,216,759株	2018年10月期	38,216,759株
② 期末自己株式数	2019年10月期3Q	198,519株	2018年10月期	198,203株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年10月期3Q	38,018,407株	2018年10月期3Q	38,016,765株

（注）「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2【1. 当四半期決算に関する定性的情報】「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題などの影響から、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

米国では中国との通商問題を背景に、不透明な状況が続いております。中国では対米通商問題の動向及び影響、過剰債務問題への対応の影響等によって景気が下振れするリスクが懸念されます。日本経済においては、米中の通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比2.7%増の753万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は前年同期比0.2%増の853万台、中国の自動車生産台数は前年同期比12.9%減の1,983万台となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、主に北米並びにインドを除くアジアで販売が堅調に推移した一方で、中国、欧州、日本、インドで販売が減少したことにより、売上高は1,836億1千1百万円（前年同期比54億8千1百万円減、2.9%減）となりました。営業利益については、主に、中国における自動車市場低迷による販売減少の影響、北米においては、米国における中国からの輸入品に関わる追加関税による大幅なコスト増、2019年に立ち上がる受注対応のため、前々年から実施している建屋拡張を含む大規模な生産能力増強に係る減価償却費、人件費並びにその他製造経費の増加の影響、アジアにおいては、主にインドにおける自動車市場の低迷による販売減少及びインド子会社の新工場での減価償却費、人件費並びにその他製造経費の増加の影響等により前年同期比で大幅に減少し、60億5百万円（前年同期比31億1百万円減、34.1%減）となりました。経常利益は、主に受取利息4億3千万円、受取配当金3億9千7百万円並びに持分法による投資利益3億1千2百万円による収益を計上した一方で、為替差損5億8千7百万円が発生した影響等により、71億6千2百万円（前年同期比33億3百万円減、31.6%減）となりました。加えてブラジル子会社に関連するのれんの減損損失3億4千4百万円を特別損失に計上した影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、37億3千8百万円（前年同期比6億9百万円減、14.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71億4千3百万円減少し、2,429億4千6百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金が46億9千7百万円、建設仮勘定が18億8千4百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ66億4千4百万円減少し、645億2千4百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が42億8千5百万円、1年内返済予定の長期借入金が7億4千8百万円、賞与引当金が7億3千万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億9千9百万円減少し、1,784億2千2百万円となりました。主として、利益剰余金が19億4千3百万円、その他有価証券評価差額金が20億9千8百万円増加し、為替換算調整勘定が45億7千4百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期（2018年11月1日～2019年10月31日）の業績予想につきましては、2019年6月7日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	50,964	48,648
受取手形及び売掛金	42,598	37,900
電子記録債権	1,024	989
有価証券	3,868	4,534
商品及び製品	9,629	8,512
仕掛品	2,684	2,680
原材料及び貯蔵品	12,271	11,931
その他	4,986	5,136
貸倒引当金	△404	△333
流動資産合計	127,625	120,000
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	22,635	23,631
機械装置及び運搬具(純額)	18,079	19,424
工具、器具及び備品(純額)	2,045	2,214
土地	8,141	7,992
建設仮勘定	9,005	7,120
有形固定資産合計	59,907	60,383
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,654	2,407
その他	5,122	4,375
無形固定資産合計	8,777	6,782
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	47,819	50,298
長期貸付金	350	428
退職給付に係る資産	437	434
繰延税金資産	1,470	1,143
その他	6,227	5,810
貸倒引当金	△2,537	△2,341
投資その他の資産合計	53,769	55,774
固定資産合計	122,454	122,940
繰延資産	10	5
資産合計	250,090	242,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,092	26,807
短期借入金	4,552	3,819
1年内返済予定の長期借入金	1,174	426
未払法人税等	740	735
賞与引当金	2,001	1,271
役員賞与引当金	54	40
製品保証引当金	3,112	2,990
その他	11,541	10,430
流動負債合計	54,271	46,522
固定負債		
長期借入金	3,132	3,358
繰延税金負債	10,522	11,761
退職給付に係る負債	2,123	1,995
その他	1,119	886
固定負債合計	16,898	18,002
負債合計	71,169	64,524
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,332	7,342
利益剰余金	130,883	132,827
自己株式	△336	△345
株主資本合計	143,536	145,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,574	26,672
為替換算調整勘定	△3,179	△7,754
退職給付に係る調整累計額	△427	△347
その他の包括利益累計額合計	20,967	18,570
新株予約権	117	117
非支配株主持分	14,299	14,252
純資産合計	178,921	178,422
負債純資産合計	250,090	242,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
売上高	189,093	183,611
売上原価	161,395	159,663
売上総利益	27,697	23,948
販売費及び一般管理費	18,590	17,942
営業利益	9,106	6,005
営業外収益		
受取利息	383	430
受取配当金	558	397
持分法による投資利益	162	312
受取補償金	—	171
電力販売収益	61	57
その他	735	828
営業外収益合計	1,901	2,199
営業外費用		
支払利息	222	126
為替差損	25	587
電力販売費用	37	49
その他	256	279
営業外費用合計	542	1,042
経常利益	10,465	7,162
特別利益		
固定資産売却益	65	88
投資有価証券売却益	0	—
訴訟損失引当金戻入額	125	—
特別利益合計	191	88
特別損失		
固定資産売却損	13	11
減損損失	547	344
固定資産除却損	82	38
製品保証引当金繰入額	1,973	—
特別損失合計	2,617	394
税金等調整前四半期純利益	8,040	6,856
法人税、住民税及び事業税	2,801	1,768
法人税等調整額	△69	514
法人税等合計	2,731	2,282
四半期純利益	5,308	4,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	960	835
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,348	3,738

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	5,308	4,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,035	2,098
為替換算調整勘定	△3,039	△4,946
退職給付に係る調整額	85	96
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△206
その他の包括利益合計	△938	△2,957
四半期包括利益	4,369	1,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,561	1,341
非支配株主に係る四半期包括利益	807	274



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益の適用)

米国及びメキシコを除く在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。